

この事後評価は、地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱第8条の規定により、平成20年度に実施した地域情報通信基盤整備推進交付金事業について、事後評価及び公表するものです。

## 事業名

地域情報通信基盤整備推進交付金事業

## 事業年度

平成19年度

## 事業完了日

平成21年3月19日

## 総事業費

729,777千円

## 交付金額

209,873千円

## 整備対象地域

海陽町の一部(旧海南町、旧海部町)、牟岐町の全部、美波町の一部(旧由岐町)

## 事業内容

海陽町、牟岐町、美波町では、地上テレビ放送の難視聴地域が点在しており、ほとんどの家庭ではテレビ放送を視聴するため、共同受信施設に加入する必要がある。

共同受信施設では、いずれの施設も設備の老朽化や地上デジタル放送への対応といった課題を抱えており、設備の更新や改修を個々の施設が個別に対応すれば、加入者の個人負担が増大し、地域内での地域間格差を助長させることが予想された。そこで、FTTHによるケーブルテレビ施設を地域内全域に整備することにより、地域が抱える放送諸問題を一挙に解決することができた。また、光インターネットが全域で利用できる環境も整い、情報格差が是正され、地域の活性化に効果が期待できるものとなった。さらに、全戸に告知放送端末を設置し、近い将来発生が想定される「東南海・南海地震」などの自然災害から、住民の人命、財産を確保するための情報伝達手段として活用している。

## ブロードバンドサービス

### サービス開始日

平成 21 年 9 月 1 日

### サービス形態

公設民営 (IRU)

### 契約先

ケーブルテレビ徳島株式会社

### 整備計画の目標と実績

	整備計画の目標		実績	
	初年度	最終	H21 年度末	H25 年度末
整備地域の世帯数	7,088	7,088	7,085	6,936
加入世帯数	2,126	2,126	1,503	1,758
加入率	30%	30%	21.2%	25.3%

### 評価及び課題

平成 25 年度末の加入率は、25.3%で整備計画における目標加入率 30%を下回っている状況である。その原因については次のことが考えられる。

- ・高齢者率が高く(65 歳以上 41.9%)、パソコンを所持していない世帯が多いこと
- ・スマートフォンの普及により、パソコンからのインターネット接続の機会が減少したこと

## ケーブルテレビサービス

### サービス開始日

平成 21 年 9 月 1 日

### サービス形態

公設民営(IRU)

### 契約先

ケーブルテレビ徳島株式会社

### 整備計画の目標と実績

	整備計画の目標		実績	
	初年度	最終	H21 年度末	H25 年度末
整備地域の世帯数	7,088	7,088	7,085	6,936
加入世帯数	5,670	5,670	5,660	6,719
加入率	80%	80%	79.9%	96.9%

### 評価及び課題

平成 25 年度末の加入率は 96.9%で、整備計画における目標加入率 80%を上回っている状況であるが、次の課題がある。

- ・平成 27 年 3 月までに終了するデジアナ放送対応